

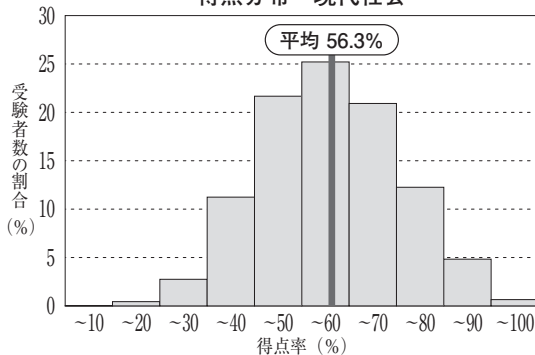
現代社会

本番への準備は完成しつつあるが、今一步の仕上げを。

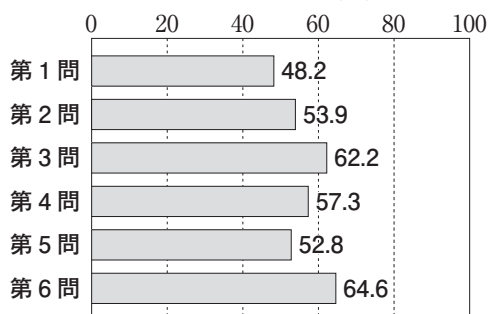
I. 全体講評

今回の「最終 12月センター試験本番レベル模試 現代社会」の平均点は 56.3 点であり、前回よりも 2 点程度アップしている。苦手としている者が多い経済分野についての出題である第 3 問「市場、金融」や、同じく苦手とする者が多い国際政治分野の出題である第 6 問「軍縮、核兵器」で 6 割以上の得点率となっている一方、「政治・経済」分野のなかでも真っ先に学習する分野を中心とした出題である第 1 問「基本的人権」や、「現代社会」特有の出題である第 5 問「現代の若者」が、平均得点率を下回る 5 割程度の得点率となっている。受験者は本番レベルの準備を遂行しつつあるが、見直しが必要な分野・事項があることが示された結果となっている。

得点分布 現代社会



大問別得点率 (%)



II. 大問別分析

第 1 問 基本的人権

日本国憲法の条文や新しい人権の理解徹底を。

基本的人権に関して、憲法との関わりなどを中心に尋ねた大問であったが、得点率は 48.2% であり、全問中で最も低かった。自由権に関する出題である問 4 [4]、メディアと情報公開について尋ねた問 6 [6] の正答率は 7 割以上と高かったが、基礎中の基礎である日本国憲法について尋ねた問 1 [1]、新しい人権について尋ねた問 8 [8] の正答率が 2 割台の水準となり、特に低かった。特に問 1 では③の選択率が正答率を大幅に上回る 5 割以上に達しており、この模試中最も正答率の低い設問となった。憲法改正条項での「総議員」と「出席議員」の違いについて把握しきれなかった受験者の相当数が、基礎事項である違憲立法審査権の理解もあいまいだったため③を選んだ行動が推測される。

第 2 問 少子高齢化

制度も踏まえて事項の再確認を。

「現代社会」で狙われやすい少子高齢化を軸とした、政治・経済分野を横断する内容だが、この模試の平均得点率を下回る 53.9% という得点率の大問となった。受験者が少子高齢化問題に関して完璧な学習をしきれていないことを示すものとなっている。そのなかでも日本の社会保険制度について尋ねた問 5 [13] が 3 割台の正答率となっている。問 5 では①と③をとともに 2 割以上の受験者が選んでおり、高齢者向けの社会保険制度に関して理解が徹底できていない受験者が多いことが示されている。

第 3 問 市場、金融

理論的事項や歴史的事項の再確認の徹底を。

理論的事項のなかでも苦手とする者が多い経済理論に関する出題だが、62.2% と、この模試で 2 番目に得点率の高い大問となった。受験者の多くが本番に向けて対策ができつつある結果となっている。そのなかで日本の金融ビッグバンに関する出題であっ

た問4 [17]と、企業の社会的責任に関する出題の問7 [20]が4割前後の正答率となっており、特に問4はこの大問中最も正答率の低い設問となっている。問4は正答選択肢以外も②③が20～30%の割合でまんべんなく選ばれており、歴史的事項についての正確なインプットが及んでいない受験者が多いことを示す結果となっている。経済分野での歴史的事項や理論的事項は、この設問のようにテキストなどでしっかり復習すれば迷いなく正答を選べるように出題されることが多いので、もう一度基本から再確認を徹底しよう。

第4問 為替、南北問題

発展途上国の国際的枠組みの内容確認を徹底しよう。

苦手とする者が多い国際経済に関する出題の大問であったが、この模試の平均得点率を上回る57.3%という得点率の大問となった。そのなかで最も低い正答率の設問は、**発展途上国の現状**についての出題であった問4 [25]であった。2割以上の受験者は①を選んでしたが、①を選んだ受験者はNIEO（新国際経済秩序）やBRICSに関して正確な知識がなく、自由貿易協定の広がりから④を回避し、なんとなく①を選んだことが想定される。発展途上国の国際的枠組みへの理解が他の受験者より弱いことを自覚して、確認を徹底しよう。

第5問 現代の若者

倫理分野の学習の徹底を。

「現代社会」で頻出の青年期を軸とした出題だったが、得点率は52.8%と、模試の平均得点率を下回る大問となった。受験者の多くが本番に向けて同分野の対策を取りきれないことが明らかになっている。そのなかでも、**演繹法と帰納法**についての問いであった問5 [31]が4割未満の正答率で、この大問中最も正答率が低い設問となっている。倫理分野も確実な理解を徹底するとともに、センター試験で特徴的な形式にも慣れておこう。

第6問 軍縮、核兵器

核兵器軍縮の流れの確認徹底を。

「現代社会」受験者の多くが苦手とする国際政治分野の出題であったが、64.6%と、この模試で最も高い得点率の大問となった。受験者の多くが本番に

対応した学習成果を挙げている結果が示されている。そのなかで、問2 [33]が最も正答率の低い設問となっている。③と④を選んだ受験者がそれぞれ20%以上いるが、**冷戦期の事件**については、名前だけでなく原因、経緯、結果など、概略だけでも押さえておこう。

Ⅲ. 学習アドバイス

◆見直しと理論的事項の正確な理解を。

本番まで1か月を切る状況のなか、受験者の多くは学習に取り組んで着実に実力を上げていることが、第3問・第6問での高得点率などで結果として出ている。ただし、本番で合格レベルの得点を実際に得るためには、もう一段理論的事項の理解が必要である。たとえば第1問の問8 [8]は、誤答の選択肢を選んだものの、解説を読んでみて「それはそうだ」と思った受験者が多かったのではないだろうか。知っているつもりである知識も、センター試験では多様な分野と結び付けた問われ方をするため、正確に理解していないとせっかくの知識を活用できないケースがある。今回の模試で間違えた事項がある場合は、「本番でなくてラッキーだった」と思ってしっかり復習しよう。それが本番での好成績に結びつく。

◆センター試験本番に向けて。

センター試験の場合は、特に努力の成果がはっきりと出やすい。そしてまんべんなく出題されるため、多くの分野に対応できる力を養成する必要がある。試験まで残りわずかだが、ここからの**努力が必ず成果に結び付く**ので、先に述べたように自分が間違えた箇所を復習するだけでなく、少なくとも「日本国憲法」、「高齢化社会と社会制度」、「日本経済史」、「主要思想家とその思想」については、復習して本番に備えよう。そのうえで、必ずいい結果が出ると思って本番に臨んでほしい。期待している。